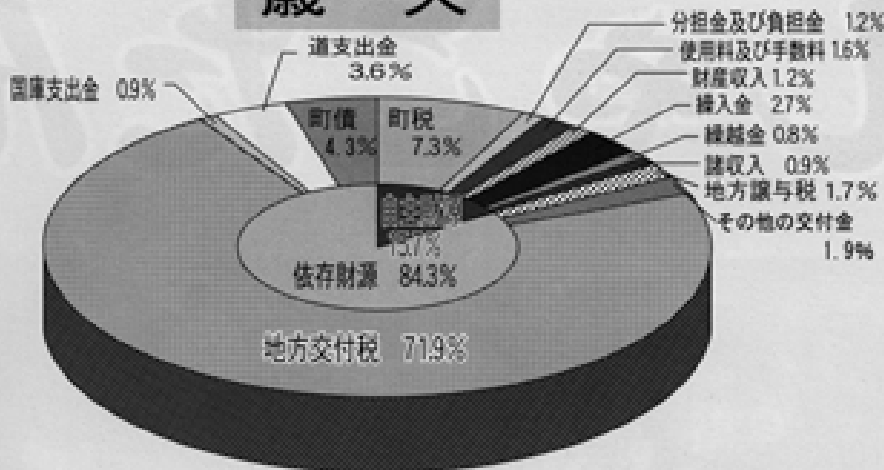
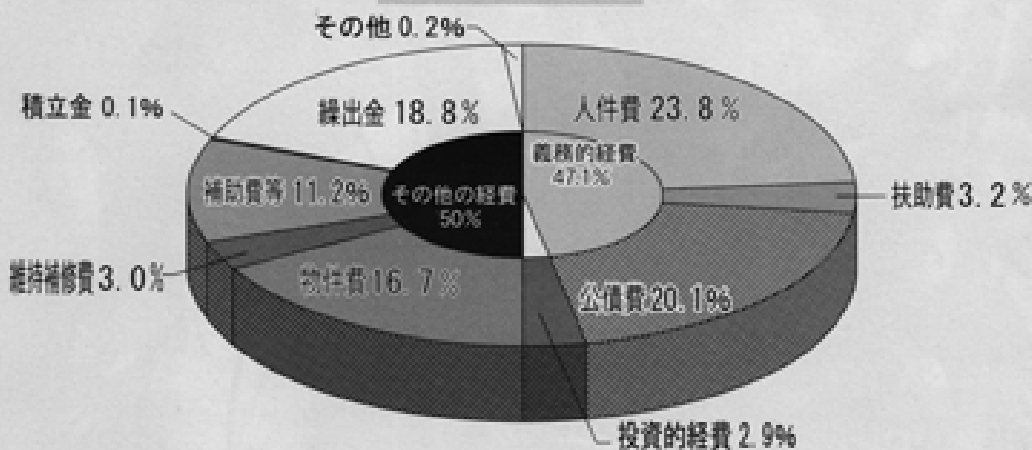


# 乗り越えられるか？ 再建団体転落か？ 平成18年度 町の予算の概要

## 歳入



## 歳出



今年度1年間に町にどれだけの収入が見込まれ、そのお金がどのようなことに、どれだけのお金を使うのか。言わばまちづくりの原動力、それを示したものが「予算」です。

しかし、平成18年度の町の台所事情は、各種団体の補助金やあらゆる分野の経費の削減、投資的な新規事業の抑制をしながらも、使える基金のほとんどを取り崩し、なおかつ毎年のように削減が続く地方交付税を多く見積もるなど、危険信号を点滅させながらの予算編成となりました。

また、すでに抱える約9億3千万円もの累積赤字を少しでも減らすことはできず、平成17年度決算では、更に増えることが見込まれるなど、町の財政は、ひっ迫の度を着実に増しており、何よりも財政運営の維持と建て直しが急がれます。

### 今年の主な事務事業と予算

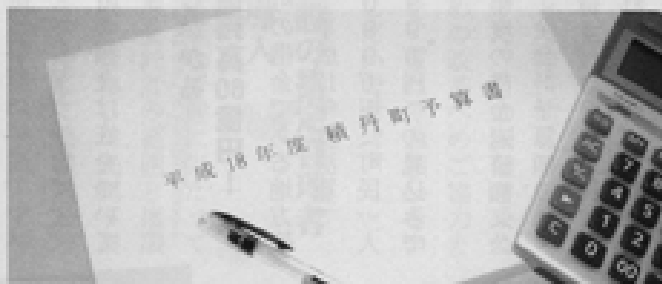
<b>(新規)</b>	
◆後志広域連合準備委員会事務	1,800千円
◆地域新エネルギー環境調査事業	310千円
<b>(継続)</b>	
◆地籍調査事業	35,086千円
◆公共施設水道給水施設等整備事業	7,600千円
◆農業振興対策事業	8,317千円
◆漁業振興対策事業	6,514千円

# 予算総額 44億1,653万5千円 (対前年度比7.12%減)

## 一般会計 23億7,976万3千円 (対前年度比4.23%減)

(単位：千円)

歳入			歳出(科目別内訳)		
区分	平成18年度	平成17年度	区分	平成18年度	平成17年度
町税	174,477	184,332	議会費	55,108	71,501
分担金及び負担金	29,207	38,610	総務費	829,917	813,917
使用料及び手数料	36,971	38,445	民生費	213,081	182,578
財産収入	27,720	29,800	衛生費	127,441	141,096
寄付金	8	8	労働費	8,011	15,466
繰入金	63,875	143,112	農林水産業費	123,979	148,453
繰越金	20,000	1	商工費	77,184	94,958
諸収入	20,636	25,066	土木費	112,415	128,452
地方譲与税	40,492	42,600	消防費	162,858	166,860
利子割交付金	1,543	8,200	教育費	190,724	222,666
配当割交付金	127	120	災害復旧費	115	115
株式等譲渡所得割交付金	124	1	公債費	478,130	498,011
地方消費税交付金	30,137	23,900	諸支出金	400	400
自動車取得税交付金	9,526	13,100	予備費	400	400
地方特例交付金	4,560	4,600	(性質別内訳)		
地方交付税	1,710,380	1,651,000			
交通安全対策特別交付金	458	515	人件費	567,264	573,570
国庫支出金	22,400	58,601	扶助費	75,286	71,074
道支出金	85,122	85,562	公債費	478,200	498,151
町債	102,000	137,300	普通建設事業費等	69,370	130,700
			物件費	397,465	440,492
			維持補修費	71,718	75,331
			補助費等	267,637	293,841
			積立金	2,779	3,450
			貸付金	880	2,100
			繰出金	448,274	395,764
			予備費	400	400
			投資及び出資金	490	0



### 減らない！ 9億3千万円の累積赤字

平成16年度決算で全会計を合わせ約9億3千万円の巨額な累積赤字となった町財政。その額は、平成17年度決算で更に膨らみ10億円を超えることが見込まれています。

町では、平成17年度を「行財政改革元年」と位置づけ、町行財政改革推進委員会などでの審議をいただきながら、多くの分野にわたる行財政改革を推進してきましたが、その着手への遅れは否めず、年間で約1億円を超過する新たな赤字額が累積する見通しです。

平成18年度予算は、累積赤字の3大要因であった国保診療所、国保事業、水道事業の改革に着手し、財政の健全化をめざして、あらゆる分野の事務事業の見直しを行い、かつてない抑制に努めました。

しかし、歳入一般財源予算の8割を超える地方交付税の減少や行財政改革により急激な歳出削減による町民生活へ及ぼす行政サービス水準の大幅低下の懸念は大きく、独立採算性を基本とする特別会計はもとより、一

般会計における収支バランスの確保維持も難しい現状にあり、累積赤字への補填はとうてい困難な状況です。このことから、平成18年度決算では累積赤字は減らず、逆に10億8千万円位に膨らむことが懸念されます。

### 減少続く地方交付税 確保できるのか17億円！

平成18年度歳入一般会計予算からもわかるとおり、町財政における地方交付税の占める割合は非常に大きく、その減少は、自主財源の乏しい町において今後の町財政を左右する死活問題であるといっても過言ではありません。

地方交付税は、平成12年度の21億7千6百万円をピークに、国の政策の転換から年々減少を続け、平成18年度予算は17億1千万円と21・4%も減少しております。これにより、一般会計予算も減り続け、平成12年度は40億7,666千円であった予算額(当初)は、23億7,976千円へと落ち込み、率にするると実に41・6%も減少しております。

しかし、急激に低下させることのできない行政サービスや各

# 特別会計

20億3,677万2千円 (対前年度比10.28%減)

(単位：千円)

会計別	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率	
老人保健	600,298	614,600	△14,302	△2.33%	
簡易水道事業	151,388	164,079	△12,691	△7.73%	
国民健康保険事業	事業勘定	523,815	523,170	645	0.12%
	直診勘定	115,846	330,246	△214,400	△64.92%
下水道事業	94,101	97,739	△3,638	△3.72%	
介護保険事業	264,781	233,966	30,815	13.17%	
介護福祉サービス事業	62,152	64,930	△2,778	△4.28%	
産業交流雇用対策推進事業	224,391	241,522	△17,131	△7.09%	

種施策水準の最低限の維持のために、減少を続ける地方交付税の現状に相反して平成18年度予算では、昨年度より3・6%増の約1億6千万円を多く見積もらざるを得ない状況にあります。

今後も、国の地方交付税の見直しや補助金等の削減が予想されることから、自主財源の確実な確保と現在懸命に進めている行財政改革による一層の歳出予算の抑制や滞納対策を図りながら、財政の健全化に向けた取り組みが何よりも急がれる極めて厳しい台所事情があります。

## 底をつく基金残高!

町の預金である基金の状況は平成17年度決算では、2億8,518万円(町民一人あたりに換算すると約9万円)の見込みとなっております。

平成18年度は、さらに1億204万円を取り崩す予定をしており、それにより基金残高は、1億8,314万円(町民一人当たり約6万円)の見込みです。残っている基金は、その取り崩しが制限されているものがほとんどで、使途を限定せず収支のバランスを調整する「財政調

整基金」は、平成18年度ですべて取り崩してしまう予定です。いよいよ町の預金は底をついてしまっています。

## 重くのしかかる地方債残高60億円!

一方、町の借金である地方債の残高は、平成17年度決算で、61億4,099万円(町民一人あたり199万円)の見込みです。

平成18年度の借金返済額(公債費)は、全会計予算額の16・8%の7億4,279万円にのぼり、それでもなお、平成18年度決算では、56億3,304万円(町民一人あたり186万円)の見込みです。また今後も公債費は、平成20年度まで毎年6億円台で推移し続け、町財政に大きな影響を与えます。

## 財政再建団体へ危険信号が点滅!

このように平成18年度予算は、使える基金のほとんどを取り崩し、地方交付税を多く見積もるなどしてなお、歳入不足を補うことができず、決算前の前年度繰越金を当初予算から見積もるなど、これまでに例のない手法による厳しい予算編成となりま

した。全会計を合わせ10億を超える見込みの累積赤字は、財政再建団体転落の基準として用いられる一般会計に対する一定の割合の約3億6千万円をはるかに超えている状況にあります。町民の皆さんには、この厳しい実情についてご理解いただき、引き続き急がれる改革へのご協力をお願いいたします。

## 行政用語解説

- 自主財源  
町税や町の施設使用料など町が独自で調達するお金
- 依存財源  
地方交付税や国・道支出金など国や道から町に入ってくるお金
- 投資的経費  
建物や道路整備などの公共事業費で、その支出の効果が長期にわたって持続するもの
- 人件費  
議会議員や教育委員会等の各種委員報酬、手当や町長、町職員の給与など
- 扶助費  
老人医療や児童手当等の福祉事業に充てられるお金
- 公債費  
建設事業等を行うために借入れをした返済に使うお金
- 物件費  
賃金、旅費、需用費、備品購入費、委託料など行政経費に使うお金
- 補助費等  
町内の産業経済団体等の事務事業に助成する補助金、一部事務組合等への負担金に使うお金

## 地方交付税、地方債残高、基金残高の推移

(単位：万円)

	地方交付税	地方債残高	基金残高
平成12年度決算	217,606	710,234	124,737
平成13年度決算	202,207	776,540	113,523
平成14年度決算	186,548	773,177	101,477
平成15年度決算	174,487	699,651	53,795
平成16年度決算	171,483	661,348	49,493
平成17年度決算(見込)	165,100	614,099	28,518
平成18年度予算	171,038	563,304	18,314